

# JFCC

## VIEWS

創造と共生の社会をめざして

### C O N T E N T S

退任に当たり思う事 ～新鮮な経験と刺激に溢れた6年!～ 茂木 義三郎	1
「ブループラネット賞」25年を迎えて ～財団を育ててくれる顕彰事業～ 安達 邦彦	2
市民社会創造ファンド15周年企画 私たちが市民活動助成で目指してきたこと 坂本 憲治	4
第5回深掘りセミナーを開催 「支援先との関わりを大切にした助成事業」	6
韓国社会と企業財団の新しいかたち 青尾 謙	8
第8回東アジア市民社会フォーラム(韓国) に参加して 高谷 忠嗣	10
財団ニュース：制度改革10周年調査開始/ 「寄付月間」投稿/新会員紹介	11
information/会員募集/編集後記	12

本年6月の評議員会の時を以て常務理事を退任した。2011年6月の就任から3期6年が経ち、引継ぎも終了し、心なしか肩が軽くなってきたように感じると共に色々な出来事が走馬灯の様に巡るこの頃であるが、財団界からの卒業に当たり雑感を記させて頂く。

三菱財団は1969年に設立され、2年後の2019年には50周年を迎える。この6年は駅伝ランナーのようなもので、まずは受けたタスキを確実に次の走者に引き継ぐ事が大きな使命であると感じた。同時にこの区間で自分らしい走りをしたという証を残すべくチャレンジする事も重要であるとの認識も持った。幸い三菱の看板(ブランド)に傷をつける事なく後任者へタスキを渡す事が出来、安堵している次第である。

この6年を振り返るとそんな平坦な道程ではなく、山あり谷ありの時代であったかと感じている。着任時に前任者から「今年から助成金を2割ほど落とした」「あと50百万円くらい減らさないと収支はトントンにならないが、頑張ってください」と引継ぎを受けた。そして何もわからぬままスタートをきった。

最初の2年は助成金額を復元するための大増資計画(100億円の抛出金増額)の推進とか新公益法人制度の枠組みに沿った運営体制作りにも多くの時間を費やした。

次の2年は財団運営の効率化の観点から選考システムのWEB化に注力した。やや後ろ向きの仕事ではあるが、過去の遺物とも言うべき収支・成果報告のバックログの一扫に腐心した事が今となっては懐かしい(これは本当に大変だった!)。またこの頃、米国の非営利セクターを視察するミッションに参加する機会があった。「インパクトある助成」「財団起点のプロアクティブな助成」「日米両国間の寄付文化の彼我の差」等々すぐく鮮烈な印象を受け、脳みそを大いに刺激されて帰国した。この経験が後々役に立つ事となった。

そして最後の2年では、スポンサー会社向けのニュースレター発行を定着させる事、社会福祉分野での中間成果報告会・社会福祉フォーラムの開催、新しいコンセプトの助成の試行等色々な新機軸を実現出来た点は少しばかり自負できる事かと思う。また、

## 退任に当たり思う事

### 新鮮な経験と刺激に溢れた6年!〜

三菱財団 顧問 茂木 義三郎



助成金総額を今年度で従来の水準まで復元でき、ホッとしている所である。

助成活動を通して色々な方との出会いがあった。これまで交流した事のなかった方との話は新鮮であり多くの発見があった。例えば、福祉の世界では沢山の女性リーダーの方々とお目に掛かった。とりわけ若いリーダー達の活きいきとした活躍ぶりには感心した。こうした若き女性リーダー達が順調に育って行けば日本の将来も明るくなるのではないか。彼女らにエールを贈ると共に、頑張りや成長を期待したい。

私自身の今後について少し書かせて頂く事をお許し願いたい。巷間言われている「人生100年時代」を真に受けると余命はあと33年もある(決してこれだけ生きたいとは思わないが)。最近「終わった人」という本を読んだ。世間から見ると非の打ちどころのないエリートサラリーマンの40年に亘る銀行員生活と退職後の生きざまを描写した本である。自分は絶対こうはならないと思う面と身につまされる面が同居している点で、自分の今後を考えるきっかけを与えてくれたのかもしれない。今後を考える上でお金の面は重要な問題であるが、これは年金制度に頼る事として、より考えねばならない事はアクティビティである。キョウヨウ(今日やる用事がある)、キョウイク(今日行く所がある)という言葉があるようだが、これではまだ淋しい。今まで時間がなくてできなかった事とかやってみたい事を是非始めてみようかと思う。また、折角この6年間フィランソロピーの世界に身を置いてきたので、今後も何か出来る事があれば続けてみたい。

何れにせよこれまでよりはゆったりとした時間軸の生活にソフトランディングする事から始まるのだろう。そんなことを考えつつ12月1日(退職後の初日)を迎える事になりそうだ。

全くの偶然で足を踏み入れた財団界であるが、社会人生活45年の最後を公益の世界に身を置き多くの刺激と学びを経験する事が出来た事は、誠に幸運であった。

最後にこの6年間お世話になった皆さまに心より感謝申し上げますと共に、「より良い社会作り」に向けた一層のご健闘を心からお祈りしたい。 ~BYE!!~

# 『ブループラネット賞』25年を迎えて ～ 財団を育ててくれる顕彰事業 ～



公益財団法人 旭硝子財団 専務理事  
安達 邦彦

## はじめに

ブループラネット賞とは、地球環境問題の解決に向けた大きな貢献や業績を毎年2件選んで、それを実行した人や組織を表彰し、1件あたり5千万円の副賞を贈呈する顕彰事業である。1933年の財団設立から半世紀にわたって大学への研究助成を続けてきた当財団がブループラネット賞を創設したのは、「国連環境開発会議（地球サミット）」がリオデジャネイロで開催された、1992年のことである。したがって今年で創設25周年を迎えたことになる。曲がりなりにも25年間にわたって賞を続けることができたのは、諸先輩の努力もあるが、何よりも推薦や選考について社会からご支援をいただいていたからである。大変有難いことだが、25年もの間、何故ご支援がいただけたのか、その理由を考えてみることにした。



図1 リオデジャネイロで行われた、第1回ブループラネット賞受賞者発表会の様子

## 公益事業としての顕彰事業とは

ところで、公益認定法の〈別表〉には、公益に該当する事業として20を超える事業が掲げられている。当財団も公益財団を名乗って研究助成事業を行っているが、実を言うと、社会に価値を生み出し、公益の増進に寄与しているのは、財団ではなく、助成金を受領して研究をされている大学や高専の先生たちである。

公益助成の大きな分野である奨学事業も、有意な若者への受益機会の提供という意味で公益を増進させる機能が無いとは言わないが、この事業が、奨学金を得た若者が立派に成長し、より大きな人間に育ってくれることを願って行う事業であることを考えれば、本質は他の助成事業と変わらない。つまり、研究や社会活動、就学などへの助成事業とは、自らが公益を増進させるのではなく、それを担ってくれそうな人や団体、テーマを選んで、支援する事業であり、そこに共通する特徴として、助成金を出した財団ではなく、助成金を受取った人や組織が公益の増進を担う、ということが挙げられる。

これに対して顕彰事業は、上に述べた助成事業とはかなり性格が異なる。ブループラネット賞で言えば、立派な業績を上げられた方に一件あたり5千万円の副賞賞金を差し上げているので、一見したところ助成事業と大きな違いがないように見える。しかし顕彰事業は、過去の立派な業績をたたえて賞をお贈りするものだから、賞の贈呈によって新たに公益が増進することはない。また副賞賞金は助成金ではないから、受賞者がその金を公益増進のために使おうが別の目的に使おうが、受賞者の自由だ。

公益認定申請の手引の中には、いろいろな公益事業が例示されている。この中でブループラネット賞が該当しそうな項目は、14番の「表彰・コンクール」と思われる。この「表彰・コンクール」が公益事業として認められているのは、例えば音楽や絵画などの芸術において、出演者や出展者がコンクールで表彰されることを目指して努力し、そのようなコンクールが努力した優勝者や入賞者を世の中に送り出すことによって、より豊かな社会が実現できるからではないかと推測する。

しかし、顕彰事業の場合は必ずしもそうならない。ブループラネット賞の場合、環境に関する研究や活動を行っている人や組織の中に、ブループラネット賞を得ることを目標として活動している人などいない。だからブループラネット賞は、受賞候補者にとって公益増進のインセンティブにはならない。ノーベル賞における学術研究なども同様だろう。つまり顕彰事業というものは、助成事業はもちろん、コンクールなどとも異なり、財団が賞を贈っても、それを受取った人も組織も、あるいは表彰行事そのものも、事業に求められる公益増進の担い手にはなれないのだ。

それでも公益事業として顕彰事業を行いたいのであれば、賞を贈ることを通じて、財団自らが公益増進の担い手にならなくてはならない。この点が、顕彰事業が助成事業と本質的に異なる部分だ。公益財団として顕彰事業を行うのであれば、自分がどのような公益を増進させたのかを十分に考えた上で事業を組み立てなくてはならない。しかもそこに財団の理念や意志を込めるといふことになる、ことは顕彰事業にとどまらない。

## ブループラネット賞の歩み

ブループラネット賞がどのような形で公益の増進に取



組んできたかについて、9月8日に行われた「ブループラネット賞設立+25年」の記念講演会で、顕彰部長の吉川弘之先生が、こんなお話を下さった。

今から25年前のブループラネット賞が創設された時代、1990年頃とは、環境専門家たちの間で「地球環境問題は間違いなく存在する」という認識が共有されるようになり、「モントリオール議定書」が締結されたり、第一回の「地球サミット」が開催された時代である。しかし、まだ一般の人々にとっては、大気汚染や海洋汚染、都市の温暖化などは、それぞれが個別の問題、いわゆる公害であり、発生している地域の問題であった。当時の人々の多くは、この種の問題が世界規模で取組まなければ解決できない問題の一部だとは考えていなかった。このような時代にブループラネット賞に課せられた役割は、「世界が一丸となって取り組まなければ解決できない、地球環境問題というもの間違いなく存在すること」を一人でも多くの人に知らせ、問題意識を持ってもらうことだった。



図2第1回ブループラネット賞授賞式の様子

2000年代に入り、地球環境問題の存在に関するグローバルコンセンサスが進むに伴い、賞に課せられた役割が、「地球環境問題の周知」から「解決への取り組みを紹介し、これを側面から支援すること」に変わった。創設当初には、地球環境問題が存在することを示し、社会に警鐘を鳴らした自然科学者に贈られていた賞が、時代とともに経済学者や政治学者など、解決策を提示した人に、さらには自然科学者や社会学者に加えて、解決策を実行に移し、地球環境問題の解決に尽力した社会活動の担い手にも贈られるようになった。

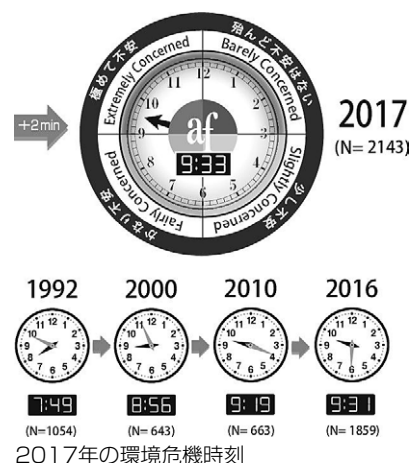


図3第25回ブループラネット賞授賞者記念講演会の様子

### 顕彰事業に付随した活動

当財団では、多くの人に地球環境問題に関心をもってもらうため、ブループラネット賞を始めた1992年から、「環境危機時計」という名前で、世界の環境関係の研究者や専門家に依頼し、地球がだめになってしまう時刻を夜中の12時に想定したとき、現在が何時ごろかを尋ねる環境

アンケート調査を続けている。また、これに関連した子供向けのコミックを作ったところ、海外の小学校などで授業の一部に利用してくれているところもあると聞いている。さらに2015年からはブループラネット賞のホームページも運営しているが、紙幅の都合から、これらについての紹介は別の機会に譲る。



2017年の環境危機時刻

### ブループラネット賞と財団事業の将来

ブループラネット賞が創設されてから25年が経過したが、上記の環境危機時刻を見るかぎり地球環境問題は依然として解決されず、むしろ人類の存続を脅かす方向に向かっているようだ。問題の発生者と被害者の、あるいは解決費用の負担者と受益者の、場所や世代が異なることや、より便利で快適な生活を求める私たちのライフスタイルなどが問題の解決を阻む大きな原因だと言われている。環境アンケート調査の結果からも、後者が原因のひとつであることは間違いのないように見える。だとすると私たちに残された道は、より便利で快適な生活の追求をあきらめるか、地球環境を毀損することなく、より便利で快適な生活を実現するすべを見つけるか、この2つか無い。

当財団は25年前、ブループラネット賞を核にして「地球環境問題の解決に貢献することで公益を増進させたい」と決心したのだから、他の事業のベクトルもこの方向に揃えていくことが望ましい。そこで当財団では、2010年に、ブループラネット賞の創設にご尽力下さった近藤次郎先生のお名前を冠に頂戴し、環境関連の研究に特化した研究助成プログラムである「環境研究 近藤次郎グラント」を設定した。このように、助成事業と顕彰事業を無関係な独立の事業として進めるのではなく、「地球環境問題の解決」、あるいは上述した「2つ目の道の開拓」という考えに沿って進めることができるなら、助成事業においても助成先が実現する以上の公益増進が実現され、結果としてそれが財団の存在価値になる。世の中が求めているものは、「分野を問わずあなたの公益増進をお手伝いする財団」ではなく「理念に基づき自らが公益増進の担い手になる財団」だ。社会がブループラネット賞を支援してくれる理由もこのあたりにあるのではないかと思う。

### おわりに

創設25周年を迎えたブループラネット賞を例に、公益財団の事業について、日ごろ不思議に思っていたことを考え直してみた。思い込みや間違いも多々あることと思う。諸兄からご指導を賜われるなら幸いである。

# 市民社会創造ファンド15周年企画 私たちが市民活動助成で目指してきたこと

特定非営利活動法人市民社会創造ファンド  
シニア・プログラムオフィサー 坂本 憲治



市民社会創造ファンドは2002年4月に「市民社会の資金源を豊かにすること」を目的に設立し、この9月に法人化15周年を迎えた。

この15年間に様々な企業や財団、個人等と協力して、合計2,048件、総額23億5,843万円の助成を行い、市民社会の担い手である市民活動を応援してきた。

これまで取り組んできた7つの助成プログラムについて、それぞれの特徴と成果を担当者から発表し、私たちが目指してきたことを広く市民活動助成の関係者にご理解いただくため、9月8日に市民社会創造ファンド設立15周年企画を開催した。

冒頭、山岡義典（市民社会創造ファンド運営委員長）が「15年のあゆみの中で何が見えてきたか」と題し、基調報告を行った。

これを受けて、第1部では「財団の助成や企業の寄附による自主事業」と題し、市民ファンド推進プログラム（助成：トヨタ財団）、タケダ・ウェルビーイング・プログラム（寄附：武田薬品工業株式会社）について、市民社会創造ファンドのプログラムオフィサーが発表し、トヨタ財団と武田薬品の担当者からコメントをいただいた。

第2部では「協同金融や公益財団の助成事業への協力」と題し、中央ろうきん助成プログラム（実施主体：中央ろうきん社会貢献基金）、スミセイ コミュニティスポーツ推進助成プログラム（実施主体：住友生命健康財団）について、中央労金と住友生命健康財団の担当者から発表いただき、プログラムオフィサーがコメントした。

第3部では「企業の助成事業への協力」と題し、ファイ

ザープログラム（実施主体：ファイザー株式会社）、Panasonic NPOサポート ファンド 子ども分野（実施主体：パナソニック株式会社）、住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム（実施主体：住友商事株式会社）について、各企業の担当者から発表いただき、プログラムオフィサーがコメントした。

最後に、基調報告と各プログラムの発表を踏まえて、片山正夫氏（セゾン文化財団常務理事）に総合コメントをいただいた。

本稿では山岡の基調報告と片山氏のコメントを取り上げ、最後に私がプログラムオフィサーとして考えてきたこと、これから考えたいことについて述べる。

## 基調報告

### 「15年のあゆみの中で何が見えてきたか」

山岡 義典

市民社会創造ファンドの設立時に、専門的なコンサルタント機能を備えた資金仲介組織として、先駆的で特徴のある助成プログラムの企画開発をすることを使命に掲げた。

具体的には、「人も組織も育つ助成」を行うこと、協力者と議論を重ねること、必要に応じて人件費も含めた運営費を助成すること、可能な範囲で継続助成を行うことを重視してきた。

さらに助成の経験を重ねるなかで、助成プログラムを5年ごとに見直し、計画型助成へも積極的に取り組むようになった。

振り返ってみると、“市民社会に新鮮な血を通わせる”ことが、私たちが実践してきたことだったかも知れない。

このような実践ができたのは、個人、企業、財団等の資金的な支援と協力があつたからこそである。関係者には心から感謝を申し上げたい。

## 総合コメント

### 「市民社会創造ファンドは穀をもたないカタツムリ」

片山 正夫 氏

市民社会創造ファンドは財産をもたない助成財団＝穀



をもたないカタツムリのようなものである。しかし、その“ナメクジ”の部分こそが本質であり、効果的なプログラムを構築し、丁寧に運営することで資金を何倍にも活かしている。

市民社会創造ファンドは助成財団にはなかなかできないことをやっていると感じた。各プログラムの発表を聞き、印象的だったことを次のように整理した。

### “現状を変えていく”ことが強く意識されている

それぞれのプログラムで“現状を変えていく”ことが強く意識されている。そのためには、ただ事業のための資金を提供するのではなく、助成以外の目に見えない財産を創っていく発想が必要である。例えば、パナソニックではNPO/NGOの組織基盤強化フォーラムやセミナー、市民ファンド推進プログラムでは人材育成のための研修、住友商事では若者たちの経験や知識を共有するためのフォーラム、中央労金では1都7県のNPO、労金職員、NPO支援センターがネットワークするためのパートナーミーティングに取り組んでいる。

### 現場の状況への理解と並走しながら成長を見守る姿勢

プログラムの対象を絞ることで専門性を深化させている。例えば、スミセイの“コミュニティスポーツ”、住友商事の“ユースによる震災復興”、タケダの“長期療養の子ども”、中央労金の“地域限定”がそうである。

また、現場の担い手との対話を重視することが、現場への理解の深まりと柔軟な対応につながっている。例えばタケダのステーキホルダーダイアログがそうである。これは政府や行政には苦手な部分である。

しかし、単に甘いだけではない。パナソニックでは組織診断助成に取り組んでいる。これは口に苦い良薬である。更に、現場に並走しながら成長を見守るには、継続的な支援が必要である。中央労金では最長4年の継続支援を行っている。

### プログラム自体も成長させている

どのプログラムも企画開発とその調査からはじまり、見直しを行うことでプログラム自体も成長させている。スミセイではプログラムを見直し、研究助成から実践助成へとシフトさせている。



また、プログラムオフィサーが現場にコミットすれば、形式的な評価活動に取り組みなくても、プログラムの改善は可能である。ファイザーでは助成事例から“中堅世代のヘルスケア”が社会から抜け落ちていることに気づき、これに特化したプログラムに改善している。

### 良い助成をするには事務局経費を考えなければならない

一般的に助成事務局の経費の重要性がまだ十分に理解されない中で、良いプログラムオフィサーを確保し、彼らが勉強するためのお金や、“現場へ何度も足を運ぶ”ための旅費を確保している。

### 企業側の姿勢+窓口となる担当者も重要

企業や財団が資金を市民社会創造ファンドに丸投げして終わるのではなく、コラボレーションであることを窓口の担当者は常に意識して取り組んでいる。

市民社会創造ファンドの役割はあくまでも助成を行うためのhowの部分であり、プログラムの起点となる理念は企業側にある。ファイザーでは社員が遵守すべき価値基準が掲げられ、これに沿って助成活動が行われている。

また、現場への社員のコミットメントも高めている。中央労金では社員が選考に参加し、パナソニックでは現場に社員がプロボノとして参加している。

### 最期に —プログラムオフィサーとして考えてきたこと、これから考えたいこと—

私は日本NPOセンターからの5年間の出向を含み、15年間、プログラムオフィサーとして市民社会創造ファンドで助成プログラムの企画開発と運営に携わってきた。

この中で常に考えてきたことは、市民活動への助成とは何か、プログラムオフィサーとは何か、市民社会創造ファンドが目指すものは何かである。

社会は未来に向かって絶え間なく変化し続ける。これを促進するには、ただ現状を追認することに終わらせず、未来への扉を恐れず開けようとする志を抱き、常に「知らない世界」や「その他の世界」があることを知ろうとすることが大事だ。このため、現場を見て、聞いて、話し合う中から、未来への兆しを見つけ、これをプログラムに仕立て、現場の新たな挑戦を応援することが私たちの大切な仕事・役割となる。

プログラムを仕立てる際は、対象を狭く限定し過ぎず、だが決して広げ過ぎず、未知なるものを呼び込む「余白」を敢えて残して置くことも肝要であろう。

市民社会とは、市民が多様な価値観に基づいて市民が必要とするサービスを市民の手によって創り出す社会のことであり、市民活動とは、市民が自らの価値観を実現する活動のことである。

新たな市民社会の創造に向けて、市民活動の新たな挑戦を応援し続けられるよう、＜鳥の目＞＜虫の目＞＜魚の目＞を持って取り組みたい。

## 第5回深掘りセミナーを開催

### 「支援先との関わりを大切にした助成事業」

### － CSV活動に取り組むキリンビールと財団活動の関係を整理し、新しい助成プログラムを展開するキリン福祉財団 －



- ① 活動の4つの特色（ダメ出しが少ない、制度の谷間に目配り、隣にいる、支援すること）
- ② 団体と会ってお話をする（のべ130団体と対話する）
- ③ 活動に参加させて頂く
- ④ 公募事業のほかに計画事業を展開
- ⑤ 総合飲料事業と財団の関係（CSR・CSVと財団の関係の整理）
- ⑥ 新プログラム展開までの経緯

#### はじめに

第5回目となる「深掘りセミナー」は、キリン福祉財団を迎え、CSV活動に取り組む事業側本体（キリンホールディングス株式会社）と財団活動の関係を整理し、プログラムの再編や財団の経緯、活動、そしてこれからの展望についてお話しいただき、財団の運営についてさらに理解を深める機会を設けました。

今回お話いただいた太田健氏 常務理事・事務局長は、キリンビールでCSR・CSV担当であった経験を生かし、誰もが参加できる共生社会を地域で実現したいという考えを、現在は先達の志を受け継ぎ、プログラムの再編に尽力しています。



#### キリン福祉財団が伝えたいこと

最初に財団活動で広く多くの皆さんに一番理解してほしいこととして、5つのミッションを下記の通り述べられました。

活動の特色として、政府・行政では支援できない団体も法人格の有無を問わず応援しています。また助成専門のプログラムオフィサーは置かず、キリンで働いている社員が現場に足を運び、助成先から学び、支援先に寄り添った活動をしています。

助成活動は財団が決定する「計画事業」と、広く一般から募る「公募」の2つで成り立っています。

計画事業は、「障害者・障害児」17団体、「高齢者」6団体、「児童・青少年」12団体で構成され全国規模・中長期的視点で活躍してくれるパートナーを探しだし、協働により新たな社会課題の解決を目指します。パートナーである助成先の探索は、伴走者となって協働をめざし、助成先自体が緩やかな代謝を進め自走できることを念頭にしています。

公募事業は、これまで居場所づくり、貧困に関する地域に根付く小さな福祉を目指す「キリン・子育て応援事業」、子供たちの自らの力を引き出すことを目的とした「キリン・子ども「力」応援事業」、高齢者が持つ知識、技術、経験などを地域社会で活かすボランティア活動に助成する「キリン・シルバー「力」応援事業」、被災された地域における障害者、高齢者、子どもなどの福祉向上に関わる「キリン・熊本地震復興応援事業」の4つで構成されていました。



キリンホールディングスが本来の飲料事業では手の届かない部分に、支援を積極的におこなうことで、財団の存在感を創出しています。

これらの助成プログラムは、助成先であるステークホルダーと相互作用し進歩することで、共に歩む「キリン福祉財団らしさ」を発信し続けています。また「飲み物」「地域」を共通のキーワードを軸に、ステークホルダーとの包括的な協働をすすめています。

### 新たなプログラムをスタートする背景と実践

財団が「福祉で地域を元気にする活動」と、本体が「飲み物で地域を元気にするCSV活動」は、ステークホルダーに対して理解と共感をもたらすこと、また役割を分担することにより、財団と本体の関係を整理しました。財団と本体が別々のものと捉えるのではなく、財団は本体のCSVではリーチしきれない福祉の領域で「地域貢献」を果たし、本体はCSVを通して「健康」「地域への貢献」「環境」の分野で社会課題を解決します。このようにアプローチの方法は異なりますが、目指す方向性は両者とも社会貢献とともに歩むことを意識し、今日まで継続的な取り組みを果たしてきました。

このような背景から、平成30年度より新しい公募型の助成プログラムを始めます。ねらいは従来の事業を含む3つの公募助成の対象者に加え、幅広い年代のボランティア、社会的弱者やその支援者も含む活動として、地域やコミュニティの福祉の向上を図ります。この助成により手の届きにくい本当に困っている方達に寄り添うことで、非公募型の「計画助成」のシーズを探ることになります。

またこのプログラムは、地域社会福祉としての文脈を考慮し、今まで培ってきた財団の強みに加え、具体的に応援できる一歩進んだ活動を導入しました。これにより、支援先と共に取り組むことでアドボカシーを活発化する一助と、社会貢献するという取り組みを、財団と本体が対になることで互いの強みを顕示できるようになりました。本体の「社会的価値」と「経済的価値」を追い求め共有できる価値の創造は、「地域密着」を成果の基点とするものです。他方、財団は長期的な観点から「社会的価値」を高め「社会課題の解決」の一端を担うことで、結果として「キリン」というブランドの企業好意度の向上につながる働きができます。これらにより、財団と本体が相互補完できる関係性を構築しました。

そして今後の社会は、マルチステークホルダーの存在が地域社会への貢献のためには必要不可欠であるという認識のもと、SDGs（持続可能な開発目標）への取り組みについて、財団の役割も重要であると考えています。17

項目におよぶ開発目標は、財団・本体の両方が「飲み物」を通して課題解決への道筋になるものと考え、グループあげて取り組んでいます。さらに時代の変化に伴い、「価値のあり方」が顧客志向から社会志向へとパラダイムシフトしていることで、社会的な価値の創造が本体にも求められ、これが新たな潮流へと変化しています。

### おわりに

キリン福祉財団が関わる福祉分野は、一元的ではなく複合的で多角性を持ち合わせた持続的な支援を要することから、膝をつき合せた関係を構築する必要性を代々受け継ぎ今日を迎えています。それ故、多様な福祉分野が存在する支援先をパートナーと捉え、対象を限定せず幅広い活動とコミュニティを最大公約数として地域を応援している姿が見受けられます。

キリン福祉財団の場合、概ね一般的にどの助成事業にも応募の条件として掲げる「先駆的」「萌芽的」「新規性」などの要素を助成先だけでなく、自ら取り入れ行動している様子が見えられます。これらの行動から把握できるように、目線を合わせた助成をする意欲が感じとれます。また財団自らが全国の支援先、助成先へ一つひとつ回る手厚いフォローアップが、今後の未開拓な課題へのアプローチを探求する一助になることは言うまでもありません。未だ手の届きにくい支援者への助成は、飲料メーカーである「御用聞き」のサービスマインドが活かされることで、結果的に「共生社会」を地域で作り上げています。「理念」に基づく「活動」を実行するというよりも、「活動」をすることで「理念」に近づける、そして結実する運営をおこなう財団である印象をもちます。

キリン福祉財団は、企業財団の一つの在り方として、財団と本体に宿るリソースを最大限活用することで、これからも地域社会福祉の「触媒」としてコミュニティ形成の役割を先導していくことでしょう。（安部三幸・記）





# 韓国社会と企業財団の新しいかたち

助成財団センター 参与 (国際コミュニケーション担当)  
青尾 謙



## はじめに—韓国の社会と財団

戦後独立を果たした韓国は、朝鮮戦争や南北分断、民主化や90年代末の通貨危機等乗り越えて経済発展を達成しました。世界銀行の統計によれば、2016年の人口1人あたりGDPは27,500ドルを超え、購買力換算では既に日本と遜色ない水準に近づいています。サムスンやヒュンダイに代表される製造業も、世界中で強い存在感を示しています。

しかし都市部や財閥(チェボル)に偏った経済や、日本以上とも言える学歴社会は深刻な格差を生んでいます。急速に進む少子・高齢化ともあわせ、社会福祉へのニーズはますます深刻になっています。それに対して今年新しく成立した文在寅政権は、公的セクターによる福祉サービスの強化や、雇用と福祉の一体化を進める「社会的経済」を進めようとしています。

そんな韓国社会の中で、財団はどのような役割を果たしているのでしょうか。今回はそれを探ってみようと思います。



ソウル市図書館(植民地時代の市庁)と現ソウル市庁

## 韓国における財団

韓国には財団が4,500ほどあると言われる。その多くは1970年代以降に企業や創業者が政府の要請を受けて設立したものであり、事業内容も所管官庁の意向を反映しながら、病院運営、奨学、教育、社会福祉、文化事業等を実施するケースが多かった。

## 財閥・大企業への反発

しかし、そうした財閥・富裕層の力を背景にした財団

は富裕層による相続税逃れや企業支配の道具であるとの批判を受けてきた。特に今年3月に朴槿恵大統領の失職に至った疑獄事件では、大統領の友人である崔順実氏が関与する財団が大統領の指示に基づき、大企業からの資金の受け皿となっていたことが、政府と大企業の結託であると強い反発を呼び起こした。

## 新しい動き—

### 美しい財団、SK幸福財団、アサン・ナムム財団

こうした批判に答える形で、近年韓国の財団にも従来型の活動内容に留まらず、新しい支援活動を行う財団が出てきている。長年にわたって韓国の財団研究を進めてきた、延世大学の朴テキュ教授によれば、「韓国の財団設立をめぐる規制は整備され、脱税目的の財団設立はできなくなってきている。また財閥の創業者(第1)世代と、その子どもや孫の世代では価値観も変わってきている。」という。

「美しい財団」は2000年に、現ソウル市長の朴元淳氏によって設立された財団で、アメリカ型のコミュニティ財団をモデルとし、企業や個人からの寄付を集め、NPO支援の助成を行っている。「1%寄付」と称する一般市民からの寄付や、シングルマザーに約400万円の開業資金を貸与し、研修を行う「希望の店」などのプログラムを実施している。200を超える「希望の店」の中には食堂やタクシー、リサイクル、車の修理店



「美しい財団」1%寄付用の貯金箱



SK社会起業家MBAコース内の起業家オフィス



等があるという。

2006年にSKグループおよび創業者によって設立されたSK幸福財団は、社会的企業（社会的目的の達成と利潤追求の両方を目的とする組織）の育成支援に特化している。年間10億円以上の予算から、大学における社会起業家MBAコースの設立、国内外の社会的企業に対する助成や投融資、コンサルテーションの提供、研究への助成とその活動は幅広い。

ヒュンダイ重工業の創業家族によるアサン・ナムム財団は、NPOの中堅・若手スタッフを米国の組織等へ送る海外研修プログラム、NPOに対するベンチャーフィランソロピー支援を行う「Partnership ON」プログラム等、NPOのキャパシティ・ビルディング（人材育成）に特化している。



アサン・ナムム財団 起業家のためのインキュベータールーム

### 生命保険社会貢献財団—進化した企業財団？

今回訪問の機会を得た生命保険社会貢献財団は、2007年に韓国の生命保険19社が設立した財団であり、基金の運用でなく、各企業から毎年寄付を受けている。年間の収入は450億ウォン（約45億円）にのぼり、うち3分の2を他の社会福祉団体等への助成に、3分の1を自主事業として実施している。



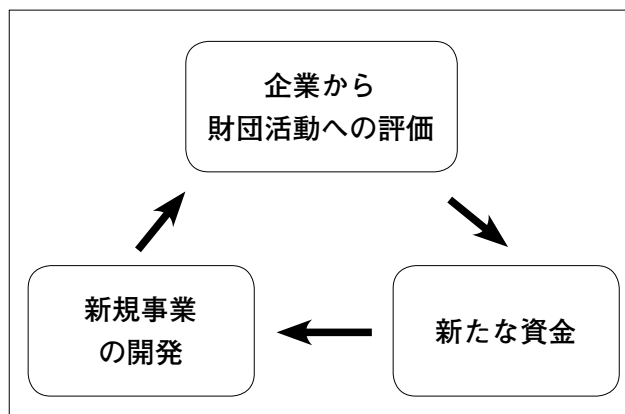
生命保険社会貢献財団にて、右から2人目が趙常務理事

事業内容は①自殺予防、②少子化対策、③高齢者福祉、④多文化家族の教育支援、⑤難病支援等、多岐にわたる。趙常務理事によると「企業は事業内容に関与しない。韓国社会における社会課題のうち、政府がやっていない分野を手がけ、政府の施策に反映させることを目的としている。」とのことであった。

こうした新規事業を企画・実施するために、NPOや福

祉等で経験を積んだ若手スタッフが11名おり、現場のニーズを重視しながら事業を開発し運営している。有識者の意見は参考にするが、所管官庁に新規事業について相談の必要はない、とのことであった。

趙常務理事自身はコンサルティング企業の出身であるが、事業ターゲットの明確化、実施の効率化、透明性の確保によって企業からの資金も受けやすくなるという正の循環について説明しながら、「お金を儲けることではなく、効率的に使うという仕事にやりがいを感じる。」と話してくれた。話を聞きながら、これは多くの企業財団にとっても参考になる考えかたではないかと感じた。



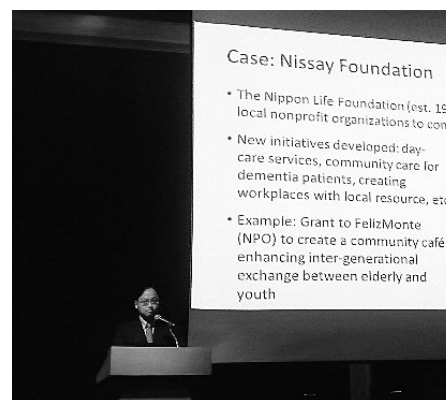
生命保険社会貢献財団の「正の循環」

### 日韓の可能性

日韓はともに「課題先進国」となっており、両国は今後、多様化する社会の課題をどのように支えていくかという問いに直面することになる。その中で財団がどのような役割を果たせるか、それを共に考えていくことに、どのような意味があるのだろうか。

今回の訪問中、日韓の担当大臣も出席した少子・高齢化国際会議で、日本生命財団、トヨタ・モビリティ基金等、日本の財団の事例を報告する機会に恵まれた。参加者からも多くの質問を寄せられ、高齢者ケアや、地域コミュニティの再生に関する韓国側の強い関心を感じた。一方で社会的企業や社会的投資など、韓国が日本に先行して制度や活動を

進めている分野も多い。今後、双方の取り組みについての知見や、人材の交流を進めていくことにより、両国が益するところも多いように思える。



ソウルで開催された少子・高齢化会議で日本の財団の事例を報告

# 第8回東アジア市民社会フォーラム (韓国) に参加して



公益財団法人 庭野平和財団 専務理事  
高谷 忠嗣

第8回東アジア市民社会フォーラムが8月24日、韓国慶州市において開催された。「被災地におけるコミュニティ再生とまちづくり」をテーマに、中国、



韓国、日本から公益法人およびNPO関係者等約150名が参加した。庭野平和財団は昨年東京で開催された第7回、そして今回の第8回に、実行委員会への参画、実施費用の一部助成という形で協力させて頂いた。フォーラム開催前日には地元慶州市のまちづくり団体訪問、開催後に地域文化の探訪と全2泊3日の行程の中に盛りだくさんのプログラムが準備されていた。24日は3カ国それぞれの代表による基調講演にはじまり、日本と韓国からの問題提起、フロアとの質疑応答と終日にわたり真剣な議論が展開された。(東アジア市民社会フォーラムの目的や今回=第8回の目標および基調講演、問題提起等の内容については、日本側主催者の主要メンバーである公益法人協会発行の月刊誌、「公益法人」10月号に記載されているので、是非、ご覧頂きたい。)

2日目の午前中は“東アジア市民社会ボランティア専門家トークコンサート”において参加者が各自の活動経歴および、活動から得られた知見や振り返り、今後の展望などを披露した。この“トークコンサート”は市民活動家がどのようなきっかけで活動に従事するようになったか、個人の思いや願いといったものを垣間見ることができて大変興味深かった。

最初に紹介したように今回のフォーラムのテーマは「被災地におけるコミュニティ再生とまちづくり」である。基調講演のトップバッター、まち・コミュニケーション代表理事の宮定氏の基調講演を聞き、災害からの復興においては日常的な人間関係の構築が重要であることを再確認した。庭野平和財団では昨年と一昨年に、2004年に発生した「中越大地震」により大きな被害を受けた新潟県小千谷市、川口市を訪問し、被災地がどのように復興したのかについて勉強させて頂いた。そこで教えられたことが日常的な地域活動を通じての<関係性>の重要性

であった。普段から良好な人間関係を築いておくことが、いざという時に役立つ、ということである。この“普段からの良好な人間関係構築”には“共感”をベースにすることで達成できると、質疑応答の中でのやりとりから感じとった。さらに個人(家庭)と行政とを繋ぐ共同体の役割と、それが若い人々への教育効果を持つということにも関心を持った。これらは“災害からのコミュニティ再生”だけではなく“まちづくり”においても基本となる考え方だと確信した。過日、あるシンポジウムで共同体(コミュニティ)は作るものというより、生まれるものであり、その前段階で重層的、多角的な関係性の構築が必要になると教えてもらったことがある。浅学ながら解釈すると、共同体は人々が作る努力をしながら“生まれ出る”ことを待つべきものであると言えるだろうか。或いは“人事を尽くして天命を待つ”ということだろうか。また、一度生まれれば、気に入らないからと簡単に捨てるわけにもいかない。「寛容の精神」が必要になってくる。日常的に共感を持ちながら良好で多層的な関係性を築いていく努力を積み重ねることが、災害から再生できるコミュニティづくりと“まちづくり”の鍵ではないかと思う。

本フォーラムの開催は2018年が9回目になる。中国、韓国、日本の3カ国による持ち回り開催なので明年、それぞれが3回ずつ開催したことになる。2019年は10周年を迎える。関係者のこれまでのご努力に敬意を表するとともに、本フォーラムの今後について是非、真剣な議論をしていただきたいと念願する。継続することで、お互いに共感の範囲を広げ、寛容の精神を養うことができるとしたら、形式は変容するとしても是非、何らかの形で続けていただきたいと思う。昨今の東アジア地域の状況を見て一層そのように感じる。





# 助成財団 ニュース News

## 公益法人制度改革10年を機に 助成財団の調査を行います

公益法人制度改革は来年12月に施行10周年を迎えます。  
旧来の公益法人から新しい公益法人に移行した助成財団

が、移行によってどのように変容し、どのような課題をもち、新制度に対してどのような要望をもっているかを明らかにし、今後のよりよき助成財団界の在り方を考え、または公益法人政策への提言等の基礎資料とするため、助成財団センターでは2か年にわたる助成財団の調査を本年10月より開始しました。

この調査の一環として、来年1月頃に会員である移行公益法人の皆さまへアンケート調査をWeb上で行う予定です。ご協力をお願いいたします。

## 寄付月間2017

### 『キフしよ！キフジョのリレートーク』はじまります。

「寄付月間(Giving December)」は今年で3年目を迎えました。「寄付月間(Giving December)」とは、NPO、大学、企業、行政などで寄付に係る主な関係者が幅広く集い、寄付が人々の幸せを生み出す社会をつくるために、12月1日から31日の間、協働で行う全国的なキャンペーンです。

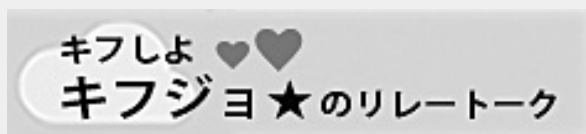
助成財団センターでは、認定企画『キフしよ！キフジョのリレートーク』と題し「寄付月間(Giving December)」に参加いたします。

「キフジョ」とは、財団・NPOに所属する女性6名で構成され、寄付で成り立つ財団や任意団体と、助成を終了した助成先が自走している現在の姿をブログで紹介し、寄付をおこなう側、受ける側の思いもあわせて発信すること

で、寄付への関心が高まることを期待しています。また、このブログから多様な社会課題があることや、私たちが取り組んでいる事業を身近なものと感じていただくことで、さらなる寄付行動への促進につながることを目的とします。

このブログは、助成財団センターHP「キフしよ！キフジョのリレートーク」ピンク色のバナーをクリックしていただくとご覧になれます。

私たちと一緒に活動していただける助成事業に携わっている女性の方々を募集しております。ご関心おありの方は [pref@jfc.or.jp](mailto:pref@jfc.or.jp) までご連絡ください。お待ちしております。



<https://kifujyo2017.wixsite.com/kifujyo>



<http://giving12.jp/>

## 新入会員財団のご案内

### 法人会員

一般財団法人 上田記念財団  
(理事長:岸本 達也 所在地:東京都中央区)

公益財団法人 津川モーター研究財団  
(理事長:津川 晃弘 所在地:神奈川県足柄上郡)

公益財団法人 青山音楽財団  
(理事長:田中 美鈴 所在地:京都府京都市)

公益財団法人 蓬庵社  
(理事長:武田 禮二 所在地:大阪府大阪市)

マイクロン財団  
(Executive Director:Dee Mooney  
所在地:アメリカ・アイダホ州ボイジャー  
日本連絡事務所:東京都中央区)

公益財団法人 小笠原科学技術振興財団  
(理事長:小笠原 清晃 所在地:東京都港区)



## 2017年度助成財団フォーラム&セミナーの開催について

2017年度助成財団フォーラムは、下記の日程・場所で開催されます。  
スケジュールを空けておいてください。

### 開催日時

2018年2月8日(木) 午後

### 場 所

大手町ファースト スクエア カンファレンス  
(イーストタワー2F) 【Room B・C】  
東京都千代田区大手町1-5-1

### 開催内容

#### I.助成財団セミナー

「制度改革実施から10年、公益法人の適正運営のポイント」(仮題)

講師:公益認定等委員会事務局(予定)

#### II.助成財団フォーラム

「公益法人制度改革後の組織運営と課題」(仮題)  
基調講演と事例報告(現在選定中)

## テックスープのご案内

テックスープ(TechSoup)は、NPO法人、公益財団法人、公益社団法人、社会福祉法人、一般社団法人(非営利型)を対象とした、IT基盤・組織基盤強化をご支援するためのプログラムです。世界中で展開されており、日本では(特活)日本NPOセンターが事務局を担っています。

社会問題の解決のために活動する団体のみさんの力が最大限発揮できるよう、ソフトウェアやクラウドサービス、お役立ちのツールを特別価格(無償、または通常価格の2~9割引)でご提供しています。

URL:<https://www.techsoupjapan.org>

TEL:080-3707-8861(平日10:00~15:00)

## 会員募集中!!

助成財団センターの活動を会員として支えてください。  
皆様のご入会を随時お受けしています。  
詳細はセンターまでお問い合わせ下さい。

- 団体会員 一口 50,000 円/年 (年度の途中(10月1日以降)にご入会の場合は、  
個人会員 一口 10,000 円/年 (当該年度の会費を半額と致します。)
- 主な会員特典
- 1.各種セミナー・研修会等へ会員料金が適用され、優先的に参加出来ます
  - 2.移行認定に関する相談、移行後の助成財団の運営に関する様々な相談が無料で受けられ、関係情報を得ることが出来ます
  - 3.部会研究会や研修懇談会等を通して会員同士の研鑽・情報交換・交流の場が得られネットワークづくりに役立ちます
  - 4.当センターが提供する主要データ集としての「助成団体要覧」「助成金応募ガイド」の無料配布が受けられます
- など

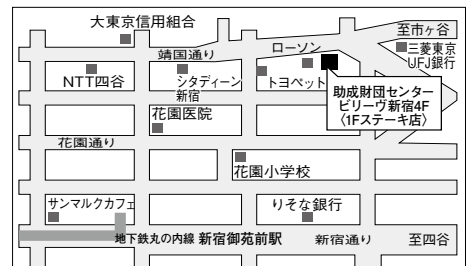
## 編集後記

◆近年、年を追うごとに世界中で気象災害が増えてきているように思えます。旭硝子財団が設定している環境危機時計も2017年は「極めて不安」領域に達しています。そのような中、25周年を迎えたブループラネット賞を中心に、顕彰事業の意義、助成事業との連携等についてご寄稿いただきました。

◆市民社会創造ファンドは、企業の社会貢献としての助成事業を単なる委託・下請けではなく、対等な立場でより良い成果を生むために協働で助成事業を行うユニークな組織です。その15周年企画「私たちが市民活動助成で目指してきたこと」の報告を寄稿いただきました。助成財団の事業と比べて、ヒントになる内容です。是非お読みください。また、企業と財団の助成事業の関係については、深掘りセミナーで麒麟福祉財団の報告があります。合わせてお読みいただくと、企業本体の助成を通じた社会貢献と財団の助成の関係・立ち位置が把握できると思います。

◆今号の海外の財団事情は、韓国です。奇しくも今年の東アジア市民社会フォーラムは韓国での開催でしたので、庭野平和財団の高谷氏にレポートを寄せていただきました。合わせてお読みください。

◆12月は毎年「寄付月間」です。当センターでは、協賛企画として「キフジョ」サイトを財団・NPOに所属する女性たちの協力を得て立ち上げました。随時更新していく予定です。是非、ご覧ください。(湯瀬秀行)



※地下鉄丸の内線新宿御苑前駅の四谷寄りの出口をご利用下さい。(四谷方面からお越しの方はホーム中央の地下通路を反対側に渡って下さい。)

## JFC Views No.91 December 2017

編集・発行 公益財団法人 助成財団センター  
発行日 2017年12月6日  
編集・発行人 田中 皓

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-26-9 ビリーヴ新宿4階  
Tel 03-3350-1857 / Fax 03-3350-1858  
URL <http://www.jfc.or.jp>  
E-mail [pref@jfc.or.jp](mailto:pref@jfc.or.jp)